

和里田 聰 (ワリタ アキラ)

松井証券株式会社取締役



## 株主への利益還元を目的として、 1,250万株の自己株式買付けを実施

### ◆決算の概要

2009年(平成21年)3月期上期の連結業績は、営業収益が150億円(前年同期比32%減)、経常利益は65億円(同44%減)、当期純利益は39億円(同46%減)と減収減益となった。

上期における株式委託売買代金は7.1兆円で、前年同期と比べて約3割減少した。その結果、手数料率は大きく変更していないため、受入手数料は98億円(前年同期比25%減)となった。一方、金融収支は、40億円(同44%減)となった。上期の信用取引平均買残高は約1,900億円で、前年同期からほぼ半減した。11月以降足元の残高は1,100億円前後で推移している。トップラインを見る限り、当社も今般の全世界的な金融システム不安の影響を受けている状況にある。

販売費・一般管理費については、上期においては73億円(前年同期比16%減)となった。減少した理由としては、前上期においてはOHT株式等に関する貸倒引当金の繰り入れを行ったが、当期は同様の貸倒引当金の繰り入れが発生しなかったことが挙げられる。また、システムのアウトソース費用を前年5月に見直した結果、上期の事務費は11%減の31億円になった。

### ◆自己株式の買付けを実施

資本効率の向上を目的として自己株式の買付けを行い、8月1日から10月31日の3カ月間で1,250万株を取得した。取得価額の総額は100億円を上限としていたが、実際には95億円となった。ただし、信用取引の減少等もあり、自己資本規制比率は、自己株式の買付けを実施する前とほぼ変わらない水準である。そこで当社としては、資本効率の水準を見ながら今後も機動的に株主還元策を含めた資本政策を実施したいと考えている。

### ◆業務の状況について

当第2四半期の株式委託売買代金は3兆円ということで第1四半期の75%に減少した。ところで10月については、口座開設数、売買代金共に増えている。既に発表している10月の月間売買代金は約1.2兆円で、第2四半期の月間平均に対して20%程度増加している状況にある。信用取引もほぼ同水準で推移している。売買代金合計に対する信用取引比率も引き続き65%程度と変化していない。

信用取引買残高は、9月末時点で約1,600億円であった。10月に入り、さらに株価が下落したことから、10月末には1,100億円程度となった。株価が若干改善した際には、損切りしたお客様も見受けられた。

預かり資産については時価評価しているため、株価の減少に伴い減少している。月間の売買回転率は0.83回転とかなり悪化している。

信用取引買残高に対する評価損益率であるが、9月末時点で平均マイナス30%となっており、これが10月末にかけて平均マイナス40%近くまで落ち込んだが、足元では9月末と同水準に戻っている。マイナス20%、マイナス30%というのが常態化しているが、非常に大きな金額の損失を個人のお客様が抱え、なかなか新たな投資の資金余力がないという状況である。

口座数と口座純増シェアであるが、9月末時点では75万口座となった。10月は、前月比2.5倍に近い約9,000口座の獲得があった。日経平均が7,000円を切ろうかという段階になり、新たに投資を始めようという個人の口座開設が増加した。新規口座開設者については、株式取引未経験の方の割合が高い。一方、こういったお客様の動きがマーケット全体、個人投資家全体に与える影響は軽微であると考えている。実際、口座開設をした方のうち実際に取引をされた方は四分の一程度である。2003年以降、株式市場が非常に好転した際にも口座開設数は増えたが、結果的に個人投資家の株式保有割合は大きく変わっていないということもあり、大きな影響はないと考えている。

先物取引の状況に大きな変化はなく、株式と比較すると比較的好調を続けている。しかしながら、10月になってSPAN証拠金が上がり、あまりレバレッジがきかなくなった結果、売買代金は減っている。

---

FXについては、長期にわたって円高傾向にあり、従来のキャリートレーダーに代わり、短期のサヤを抜くようなデイトレーダー中心に売買が伸びている。第2四半期の売買代金は2兆円、10月については1カ月で1兆円という過去最高の売買代金を記録している。

最後に、新たな試みとして取り組んだ即時決済取引および夜間先物取引の状況について説明する。即時決済については流動性が非常に少ないという状況にあり、対策として、約定しやすい銘柄を見つけやすくするために顧客向けにメッセージを出すなどしている。中長期的には、信用取引の導入を検討しているが、金融庁と協議している状況にある。当社のPTSが信用取引を扱うことの確認というより、PTSというものが信用取引を扱うことについての確認を待っている状況である。

夜間先物取引であるが、取次先親会社（リーマン・ブラザーズ・ホールディングス）の破綻に伴い、口座開設および取引は一時停止という状況になっている。しかしながら、現在新たな取引先を探しており、なるべく早期に再開したいと考えている。

（平成20年11月7日・東京）